

四半期報告書

(第90期第3四半期)

東京都港区港南一丁目6番41号

FDK株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月1日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期
(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 FDK株式会社

【英訳名】 FDK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 洋一

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 03(5715)7400(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 持田 健二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 03(5715)7400(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 持田 健二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	54,894 (18,916)	55,348 (18,985)	73,129
経常利益 (百万円)	429	1,299	78
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	226 (401)	391 (0)	△630
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,120	414	22
純資産額 (百万円)	5,392	7,403	4,293
総資産額 (百万円)	52,697	53,081	51,054
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	8.07 (14.33)	13.71 (0.03)	△22.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	13.56	—
自己資本比率 (%)	10.2	13.9	8.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	740	1,406	567
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△1,392	△1,728	△1,959
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,854	1,372	1,559
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	4,908	4,717	3,720

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第89期第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第89期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません

4. 2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第89期の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内においては企業収益や雇用環境の改善、個人消費も緩やかな回復基調が続いているものの、米中間の貿易摩擦の激化によるグローバル経済への影響や地政学的リスク、原材料価格の高騰などを背景として、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは強みを有する電池技術、回路技術およびパワーエレクトロニクスの技術を結集させて、電池を軸に電子技術を付加したバッテリーソリューションを家電や電源バックアップ、車載アクセサリといった従来の市場に加え、今後大きな成長が期待されるIoT、モビリティ、社会インフラといった新たな市場に向け、国内外において新規顧客開拓と拡販に努めました。

また、次世代電池として市場から注目されている高電圧出力可能な超小型全固体電池のサンプル提供を開始し、同電池の実用化に向けた取り組みを推し進めました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、電池事業は工業用途向けニッケル水素電池やリチウム電池などが減少したものの、コンシューマ市場でニッケル水素電池とアルカリ乾電池が堅調に推移したことにより、事業全体の売上高が増加しました。

電子事業も積層パワーインダクタやトナーなどが減少しましたが、コイルデバイスや液晶ディスプレイ用信号処理モジュールなどが増加したことから、事業全体の売上高は伸長しました。

この結果、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ4億54百万円（0.8%）増の553億48百万円となりました。

損益面につきましては、原材料価格高騰の影響があったものの、売上増やコストダウン、為替影響により、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ3億99百万円増加の10億37百万円となりました。経常利益は営業外収益として為替差益4億8百万円を計上したことにより、前第3四半期連結累計期間に比べ8億70百万円増加の12億99百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産の減損損失と連結子会社SUZHOU FDK CO., LTD.の操業停止に伴う会社清算に向けた従業員への経済補償金などを子会社整理損として特別損失6億37百万円を計上しましたが、前第3四半期連結累計期間に比べ1億65百万円増加の3億91百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電池事業

電池事業はニッケル水素電池とリチウム電池が減少したものの、アルカリ乾電池が大きく伸長し、前第3四半期連結累計期間を上回りました。

製品別につきましては、ニッケル水素電池は、国内外の市販用途向けが堅調に推移しましたが、一部の海外のOEM販売用途向けと工業用途向けが減少したことにより、前第3四半期連結累計期間を下回りました。蓄電システムは、通信機器バックアップ用途向けなどが減少したことにより、前第3四半期連結累計期間を下回りました。アルカリ乾電池は、消費者の購買スタイルの移り変わりにより実店舗販売で大きな伸長が見込めないなか、インターネット販売向けが伸長し、国内の市販・セットイン用途向けも堅調に推移したことにより、前第3四半期連結累計期間を上回りました。リチウム電池は、住警器・スマートメータ用途など国内外のインフラ市況の低迷により、前第3四半期連結累計期間を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ3億21百万円増加の366億88百万円、セグメント利益は4億57百万円増加の18億82百万円となりました。

電子事業

電子事業は積層パワーインダクタやトナーなどが減少したものの、コイルデバイス、セラミックス部品や液晶ディスプレイ用信号処理モジュールなどが伸長し、前第3四半期連結累計期間を上回りました。

製品別につきましては、コイルデバイスは、車載用途向けや産業機器用途向けが堅調に推移したことにより、前第3四半期連結累計期間を上回りました。積層パワーインダクタは、スマートフォン市場の減速や集積回路用途向けが減少したことにより、前第3四半期連結累計期間を下回りました。トナーは、市場における在庫調整などの影響により、前第3四半期連結累計期間を下回りました。セラミックス部品は、デジタルカメラの上位機種用途向けが堅調に推移し、前第3四半期連結累計期間を上回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、大型液晶用途向けが堅調に推移したことにより、前第3四半期連結累計期間を上回りました。スイッチング電源は、サーバ用途向けなどが減少したことにより、前第3四半期連結累計期間を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ1億32百万円増加の186億60百万円、セグメント損失は8億44百万円（前第3四半期連結累計期間は7億85百万円のセグメント損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ20億26百万円（4.0%）増の530億81百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ24億80百万円（7.4%）増の357億98百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ4億53百万円（△2.6%）減の172億82百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が9億96百万円、商品及び製品が6億48百万円、原材料及び貯蔵品が5億41百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ10億82百万円（△2.3%）減の456億78百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ3億13百万円（△0.8%）減の402億50百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ7億68百万円（△12.4%）減の54億27百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が10億19百万円、未払金が9億11百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金が9億65百万円、その他流動負債が10億34百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期未払金が4億9百万円、退職給付に係る負債が2億83百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ11億88百万円減の192億88百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ31億9百万円（72.4%）増の74億3百万円となりました。純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が3億91百万円増加、新株予約権の行使により資本金および資本剰余金がそれぞれ13億29百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や未払費用の減少などによる現金及び現金同等物（以下「資金」という）の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上、仕入債務の増加などにより14億6百万円の資金増加（前第3四半期連結累計期間は7億40百万円の資金増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより17億28百万円の資金減少（前第3四半期連結累計期間は13億92百万円の資金減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などがありましたが、新株予約権の行使による株式の発行による収入などにより13億72百万円の資金増加（前第3四半期連結累計期間は18億54百万円の資金増加）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より9億96百万円増加し、47億17百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億46百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

① 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	着手および完了予定日	
					着手	完了予定日
高崎工場 (群馬県高崎市)	電池事業	電池製造設備	3,706	自己資金、借入金、ファイナンス・リース、新株予約権の発行および行使による調達資金	2018年4月	2021年3月
鳥取工場 (鳥取県岩美郡岩美町)	電池事業	電池製造設備	2,089	自己資金、借入金、新株予約権の発行および行使による調達資金	2018年4月	2021年3月
鷺津工場 (静岡県湖西市)	電池事業	電池製造設備	1,122	自己資金、借入金、新株予約権の発行および行使による調達資金	2018年4月	2021年3月
湖西工場 (静岡県湖西市)	電池事業 電子事業	電池製造設備 電子部品製造設備	1,504	自己資金、借入金、新株予約権の発行および行使による調達資金	2018年4月	2021年3月

② 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	着手および完了予定日	
					着手	完了予定日
株FDKエンジニアリング (静岡県浜松市北区)	電池事業	電池製造設備の製作設備等	333	自己資金および当社からの投融資資金	2017年4月	2021年3月

③ 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	着手および完了予定日	
					着手	完了予定日
PT FDK INDONESIA (インドネシアパカシ市)	電池事業	電池製造設備	656	自己資金、当社からの投融資資金およびファイナンス・リース	2018年4月	2021年3月
XIAMEN FDK CORPORATION (中国福建省)	電池事業 電子事業	電池製造設備 電子部品製造設備	413	自己資金	2018年4月	2021年3月

(注) 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

(注) 2018年6月27日開催の第89回定時株主総会において、優先株式に関する定款の一部変更が決議され、同日付で当該規定を削除しております。また、同株主総会において、2018年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が決議され、発行可能株式総数は459,000,000株減少し、普通株式51,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月1日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,297,002	31,111,402	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	30,297,002	31,111,402	—	—

(注) 1. 提出日現在発行数には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 2018年6月27日開催の第89回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は257,002,224株減少し、28,555,802株となっております。
3. 2018年6月27日開催の第89回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第3四半期会計期間 (2018年10月1日から2018年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	17,412
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,741,200
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,049.4
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	1,827
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	22,607
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	2,260,700
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,167.7
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	2,639

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日 (注) 1	△257,002,224	28,555,802	—	28,709	—	22,998
2018年10月1日～ 2018年12月31日 (注) 2	1,741,200	30,297,002	921	29,630	921	23,919

- (注) 1. 2018年6月27日開催の第89回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっております。
2. 新株予約権の行使による増加であります。
3. 2019年1月1日から2019年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が814,400株、資本金および資本準備金がそれぞれ407百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 273,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 284,839,000	284,839	—
単元未満株式	普通株式 446,026	—	—
発行済株式総数	285,558,026	—	—
総株主の議決権	—	284,839	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式189株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) FDK株式会社	東京都港区港南一丁目6番 41号	273,000	—	273,000	0.10
計	—	273,000	—	273,000	0.10

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,720	4,717
受取手形及び売掛金	※2 20,316	※2 20,458
商品及び製品	2,781	3,429
仕掛品	2,694	2,989
原材料及び貯蔵品	2,760	3,302
その他	1,150	1,005
貸倒引当金	△105	△104
流動資産合計	33,318	35,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,153	6,248
機械装置及び運搬具（純額）	4,952	4,846
工具、器具及び備品（純額）	984	921
土地	2,535	2,540
リース資産（純額）	1,282	1,276
建設仮勘定	464	183
有形固定資産合計	16,372	16,016
無形固定資産	502	493
投資その他の資産		
投資有価証券	204	188
長期貸付金	1	2
繰延税金資産	106	85
その他	549	495
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	862	772
固定資産合計	17,736	17,282
資産合計	51,054	53,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 15,230	※2 16,250
短期借入金	19,455	18,490
リース債務	468	339
未払金	2,018	2,929
未払法人税等	336	220
その他	3,055	2,020
流動負債合計	40,564	40,250
固定負債		
リース債務	553	459
繰延税金負債	194	193
退職給付に係る負債	3,847	3,563
長期未払金	1,216	806
その他	383	404
固定負債合計	6,196	5,427
負債合計	46,760	45,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	29,630
資本剰余金	22,968	24,298
利益剰余金	△45,539	△45,147
自己株式	△47	△47
株主資本合計	5,683	8,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	24
為替換算調整勘定	948	679
退職給付に係る調整累計額	△2,380	△2,074
その他の包括利益累計額合計	△1,393	△1,370
新株予約権	-	36
非支配株主持分	4	3
純資産合計	4,293	7,403
負債純資産合計	51,054	53,081

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	54,894	55,348
売上原価	45,790	46,089
売上総利益	9,104	9,258
販売費及び一般管理費	8,466	8,221
営業利益	638	1,037
営業外収益		
受取利息	13	18
為替差益	-	408
補助金収入	-	25
固定資産売却益	134	13
受取賃貸料	17	28
その他	62	104
営業外収益合計	228	599
営業外費用		
支払利息	91	112
為替差損	84	-
持分法による投資損失	73	19
固定資産除却損	43	114
その他	143	90
営業外費用合計	437	337
経常利益	429	1,299
特別損失		
子会社整理損	-	※1 579
減損損失	-	※2 57
特別損失合計	-	637
税金等調整前四半期純利益	429	662
法人税、住民税及び事業税	158	244
法人税等調整額	44	27
法人税等合計	203	271
四半期純利益	225	391
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	226	391

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	225	391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△13
為替換算調整勘定	518	△242
退職給付に係る調整額	334	305
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△26
その他の包括利益合計	895	23
四半期包括利益	1,120	414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,121	414
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
売上高	18,916	18,985
売上原価	15,550	15,380
売上総利益	3,366	3,605
販売費及び一般管理費	2,862	2,788
営業利益	504	817
営業外収益		
受取利息	5	7
持分法による投資利益	-	37
補助金収入	-	25
固定資産売却益	126	0
受取賃貸料	7	9
その他	28	26
営業外収益合計	168	107
営業外費用		
支払利息	30	42
為替差損	93	169
持分法による投資損失	42	-
固定資産除却損	7	17
その他	73	27
営業外費用合計	247	257
経常利益	425	667
特別損失		
子会社整理損	-	579
減損損失	-	14
特別損失合計	-	594
税金等調整前四半期純利益	425	73
法人税、住民税及び事業税	23	72
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	23	72
四半期純利益	401	0
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	401	0

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	401	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△13
為替換算調整勘定	203	△280
退職給付に係る調整額	115	102
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△21
その他の包括利益合計	344	△212
四半期包括利益	745	△211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	745	△211
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	429	662
減価償却費	1,561	1,601
減損損失	-	57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△238	△282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△1
受取利息及び受取配当金	△16	△31
支払利息	91	112
為替差損益 (△は益)	△0	△0
株式交付費	-	20
持分法による投資損益 (△は益)	73	19
有形固定資産売却損益 (△は益)	△82	△13
固定資産除却損	43	114
補助金収入	-	△25
子会社整理損	-	579
売上債権の増減額 (△は増加)	△882	△243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△837	△1,553
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,241	1,062
未払費用の増減額 (△は減少)	△440	△578
その他	55	198
小計	988	1,697
利息及び配当金の受取額	16	31
補助金の受取額	-	25
利息の支払額	△95	△113
法人税等の支払額	△168	△234
営業活動によるキャッシュ・フロー	740	1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,685	△1,715
有形固定資産の売却による収入	376	23
無形固定資産の取得による支出	△68	△39
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	△11	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,392	△1,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,650	△965
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の発行による収入	-	55
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	2,619
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△385	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△409	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,854	1,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	△53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,369	996
現金及び現金同等物の期首残高	3,538	3,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,908	※1 4,717

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
(税効果会計に係る会計基準の一部改正の適用)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
従業員	8百万円	5百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	190百万円	219百万円
支払手形	12百万円	96百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 子会社整理損

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社の連結子会社であるSUZHOU FDK CO., LTD. の操業停止に伴う経済補償金(退職金に相当するもの)などがあります。

※2 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
FDK (株)	高崎工場 (群馬県高崎市)	処分予定資産	建設仮勘定
	湖西工場 (静岡県湖西市)	電子事業製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定
	山陽工場 (山口県山陽小野田市)		
	静岡県賀茂郡	遊休資産	土地

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別製品別を基礎としてグルーピングを行っております。

処分予定資産および遊休資産については、今後の使用計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19百万円を減損損失として特別損失に計上しております。電子事業製造設備については、前連結会計年度に国内電子事業にかかわる固定資産の減損処理を実施しましたが、当第3四半期連結累計期間においても業績低迷の継続などから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額37百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具14百万円、工具、器具及び備品15百万円、建設仮勘定18百万円および土地8百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、土地については固定資産税評価額等にもとづき算定し、土地以外の資産については他の転用や売却が困難な事から、ゼロとして評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	4,908百万円	4,717百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	一百万円	一百万円
現金及び現金同等物	4,908百万円	4,717百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2018年8月22日付発行の第1回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）の一部行使に伴う新株の発行による払い込みを受け、資本金および資本剰余金がそれぞれ1,329百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が29,630百万円、資本剰余金が24,298百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	36,366	18,527	54,894	—	54,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,366	18,527	54,894	—	54,894
セグメント利益又は損失(△)	1,424	△785	638	—	638

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	36,688	18,660	55,348	—	55,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,688	18,660	55,348	—	55,348
セグメント利益又は損失(△)	1,882	△844	1,037	—	1,037

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	10	46	57	—	57

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8.07円	13.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	226	391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	226	391
普通株式の期中平均株式数(株)	28,009,526	28,562,304
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	13.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	307,770
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の権利行使)

当第3四半期連結会計期間終了後、2019年1月31日までの間に、行使価額修正条項付第1回新株予約権(第三者割当)の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

1. 行使された新株予約権個数 8,144個
2. 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 814,400株
3. 資本金増加額 407百万円
4. 資本準備金増加額 407百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月1日

F D K株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸	山	高	雄	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	瀬	美	智	代	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF D K株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、F D K株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。